東京都ひとり親自立支援計画に係る意見について

平成26年7月16日

目黒区子育て支援部子ども家庭課長　酒井圭子

○就労支援

　東京しごとセンター、女性しごと応援テラスなど、都の様々な制度を区の窓口で紹介しているが、遠方ということもあり、なかなか敷居が高いようである。

　事業展開や周知方法など、都民にとって身近なものとするような方針を掲げてほしい。

○相談体制

　困難事例に対して都からのスーパーバイズを受けられるシステムの構築等、区市町村への支援について、計画に盛り込んでいただきたい。

○子育て支援・生活の場

　離婚やＤＶによる住宅の喪失の相談が多く、対応に苦慮している。母子生活支援施設内に、様々な事由で短期滞在できるミドルステイの部屋を設けるためのモデル事業案やガイドライン案を東京都に示していただければ、区市町村はとても助かる。新計画に盛りこむ等の対応をお願いしたい。

○経済的支援

　・非課税世帯への高校の奨学員制度について、手続き等に支援が必要な世帯が多い。このような制度の周知や手続きの簡素化をはかる方向性を示して欲しい。

　・「サポート校利用者への経済的支援」など、経済面での支援制度を充実させる方向性を示していただきたい。

○その他全般的に（父子家庭支援、地域支援など）

ひとり親家庭の子どもに対する学習支援について

　「受験生チャレンジ支援貸付事業」や「ひとり親家庭に育つ子供の学習支援　のびスク」など良い制度はあるものの、真に必要とする家庭への周知については課題があると考える。また定員等制限のあるものについては、制度の充実が望まれる。

　現在は、区市町村の福祉の窓口に来なければ制度があることすらわからないのではないか。今後は、都内小中高の教員一人ひとりが制度を知悉し必要な家庭に対して紹介する等、支援の必要な家庭に十分にいきわたるような制度の充実と周知方法が必要と考えられる。

十分な教育が受けられないことによる貧困の連鎖を断ち切るためにも、新しい計画には福祉保健局から教育庁への働きかけなど、部署を超えた連携に関することについて是非盛り込んでいただきたい。また、学習支援など、子供への直接的な支援についても明記したほうがよい。